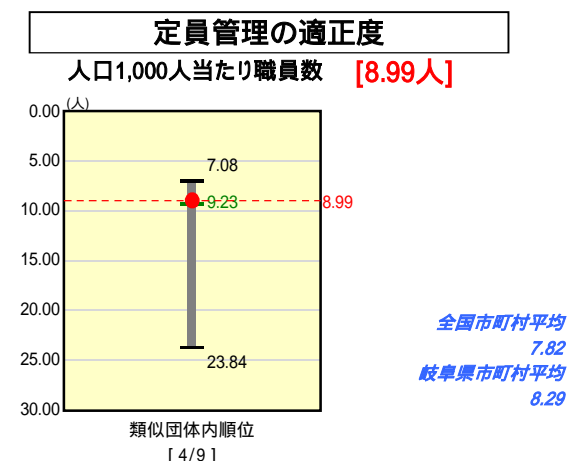
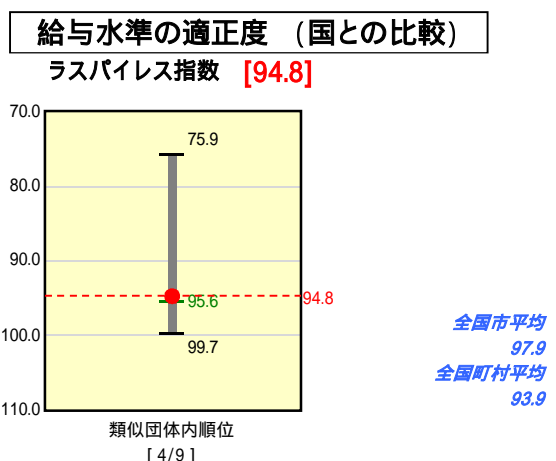
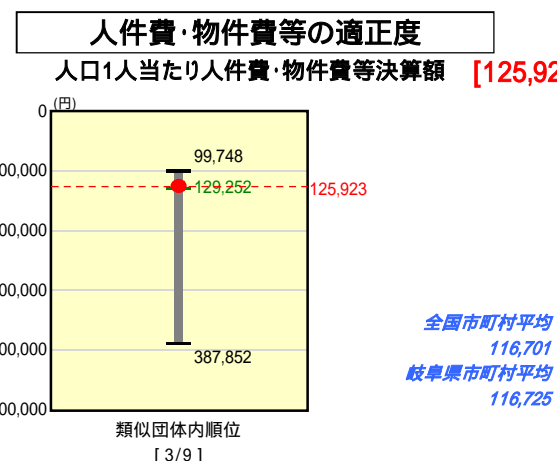
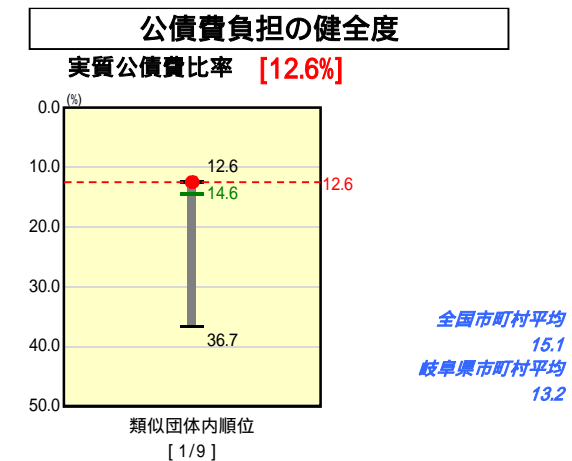
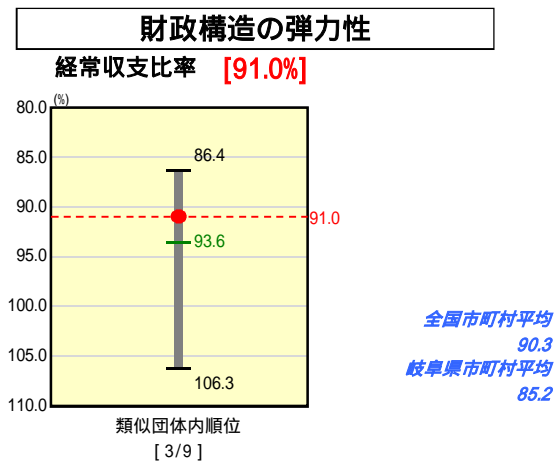
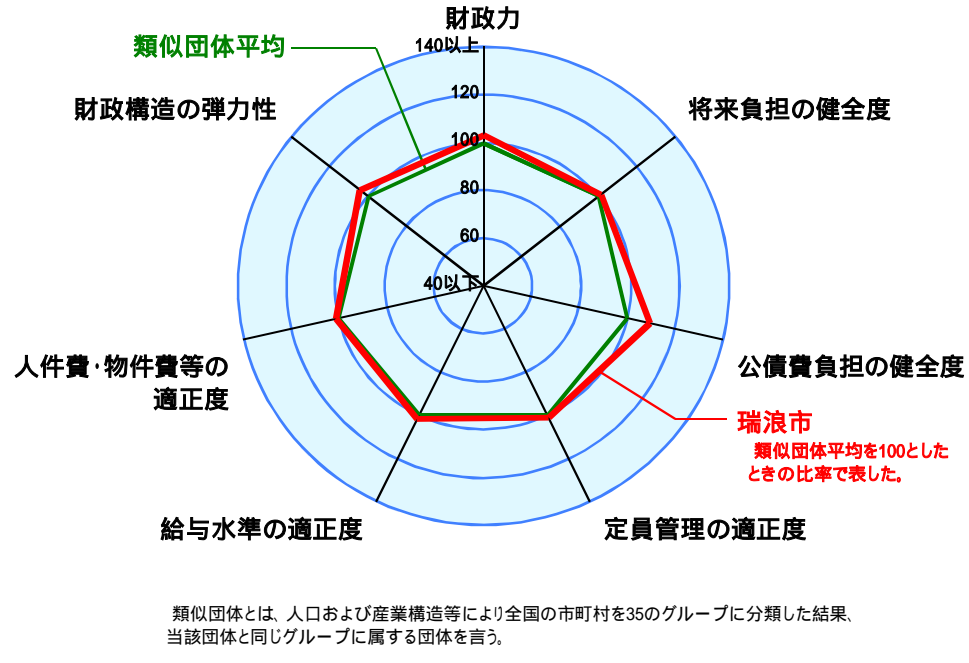
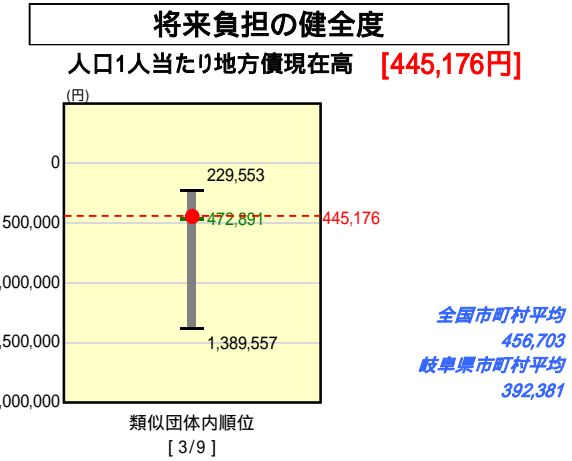
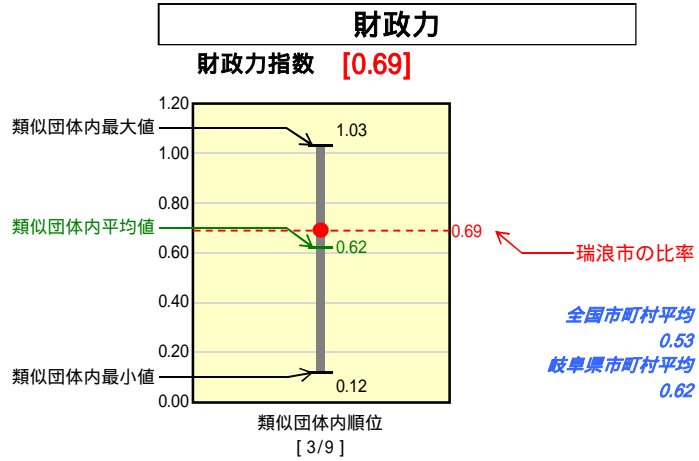


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 瑞浪市

人口	40,703 人(H19.3.31現在)
面積	175.00 km ²
歳入総額	14,105,759 千円
歳出総額	13,342,807 千円
実質収支	647,702 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
現在は類似団体平均を若干上回るが、全国平均を上回る高齢化率(18年10月1日現在 22.9%)や、地場産業の低迷等により歳入に占める市税収入の割合は低く、財政基盤は不安定である。企業誘致による雇用の拡大や産業構造の複合化に取り組み、また、近年低下傾向にある税の徴収率(平成13年度比1.3%減)を向上させるため、徴収体制の強化や納付機会の拡大を図り歳入確保に努める。

経常収支比率
公債費、扶助費は今後増加することが予測されることから、定員管理の適正化(平成22年度までに8.5%の減員)、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用による人件費の削減と受益者負担の見直し等による特別会計への繰出金の抑制、その他経常経費のいっそうの削減に取り組み、今後も現在の水準を維持する。(平成21年度目標数値89.0%)

ラスパイレス指数
人事院勧告に基づき、平成14年度から給与のマイナス改定、平成17年度には特殊勤務手当の見直し、調整手当の廃止などの縮減に努めている。平成18年度には給与構造の改定により給料表の平均4.8%の引き下げ、給与カーブをフラット化するなどより一層給与の適正化に努める。

実質公債費比率
類似団体平均を若干上回っているが、平成12年度から16年度にかけて実施した一般廃棄物処理施設建設にかかる借り入れ等の償還のため、今後若干上昇する予測である。引き続き地方債の適正な発行に努める。

人口1人当たり地方債現在高
平成13年度地方債残高約136億円と比較し、18年度残高は約181億円と33%も増加している。主な要因は平成12年度から16年度にかけて実施した可燃物焼却場、不燃物最終処分場建設にかかる借り入れ約22億円と、平成13年以降に借り入れた臨時財政対策債約27億円によるものである。18年度現在は類似団体平均を若干下回っているが、今後は新規発行債を抑制し財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数
定員適正化計画をさらに見直し、職員数について平成16年度(435人)を基準に、平成22年度までに8.5%、37人を削減、平成27年度までに10.3%、45人の削減(職員数390人)を目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ若干低くなっているが、ごみ焼却施設の維持管理経費の抑制等課題もある。今後は指定管理者の導入などにより、引き続き人件費のコスト削減を図っていく方針である。